

「社会資本整備重点計画（平成15～19年度）」の
フォローアップについて

○評価について・・・結果一覧 参照

「社会資本整備重点計画」の平成19年度の目標値に対する達成割合について「A～C」で評価するとともに、今後の施策の取組について「1～3」で分類したものである。

<u>A：指標の実績値が目標達成したもの</u>	<u>67.5%</u>
A-1：施策の改善等の方向性を提示	
A-2：現在の施策を維持	
A-3：施策の中止（指標のみ廃止する場合を含む。）	
<u>B：指標の実績値が目標達成していないもの</u>	<u>30.0%</u>
B-1：施策の改善等の方向性を提示	
B-2：現在の施策を維持	
B-3：施策の中止（指標のみ廃止する場合を含む。）	
<u>C：公共事業以外の自然条件等の変化によりその達成が事実上影響されるため 指標の実績値が目標達成しているか、判断できないもの</u>	<u>2.5%</u>
C-1：施策の改善等の方向性を提示	
C-2：現在の施策を維持	
C-3：施策の中止（指標のみ廃止する場合を含む。）	

「社会資本整備重点計画(平成15～19年度)」フォローアップ結果一覧

指標名	初期値 平成14年	実績値(平成16 年7月時点)・評	実績値(平成17年7 月時点)・評価	実績値(平成18年7月 時点)・評価	実績値(平成19年6月 時点)・評価	実績値(平成20年6月 時点)・評価	目標値 平成19年度					
『暮らし』分野の重点目標												
(1) 少子・高齢社会に対応したバリアフリー社会の形成等												
1 1日当たりの平均利用者数が5,000人以上の旅客施設、その周辺等の主な道路、不特定多数の者等が利用する一定の建築物及び住宅のバリアフリー化の割合	旅客施設段差解消:39%	集計中	44%(H15)	C-2	49.1%(H16)	C-1	56.5%(H17)	A-1	63.1%(H18)	A-1	7割強	
	旅客施設ブロック:72%	集計中	74%(H15)	C-2	80.3%(H16)	A-1	82.8%(H17)	A-1	88.3%(H18)	A-1	8割強	
	道路:17%	25%	31%	A-2	39%	A-1	44%	A-1	49%	A-2	約5割	
	建築物:約3割	集計中	3割(H15)	C-2	34%(H16)	A-1	37%(H17)	A-1	41%(H18)	A-1	約4割	
	住宅:2.7%(H10)	集計中	3.4%(H15)	B-1	3.4%(H15)	B-1	3.4%(H15)	B-1	3.4%(H15)	B-3	約1割	
(2) 水・緑豊かで美しい都市生活空間等の形成等												
2 河川における汚濁負荷削減率	65%	68%	1	70%	A-1	73%	A-2	75%	A-2	75%	B-1	78%(H19)
3 都市域における水と緑の公的空間確保量	12㎡/人	約2%増	1	約4%増(速報値)	A-2	約8%増(速報値)	A-2	約7%増(H17)	A-1	約8%増(H18)	A-1	約1割増
(3) 良好な居住環境の形成												
4 市街地の幹線道路の無電柱化率	7%	約9%	1	10%	A-2	約11%(暫定値)	A-2	12%(暫定値)	A-2	約13%(暫定値)	B-1	15%
5 汚水処理人口普及率	76%	集計中	2	78%(H15)	A-2	79%(H16)	A-1	81%(H17)	A-1	82%(H18)	A-1	86%
『安全』分野の重点目標												
(1) 水害等の災害に強い国土づくり												
6 洪水による氾濫から守られる区域の割合	約58%(57.8%)	約58%(58.4%)	1	約59%(59.1%)	A-1	約60%(59.7%)	A-1	約60%(60.2%)	A-1	約61%(60.9%)	B-1	約62%(61.7%)
7 床上浸水を緊急に解消すべき戸数	約9万戸	8.3万戸	1	7.4万戸	A-1	約6.6万戸	A-1	約6.0万戸	A-1	約5.5万戸(速報値)	A-1	約6万戸
8 土砂災害から保全される戸数	約120(119)万戸	約120(124)万戸	1	約130(127)万戸	A-1	約130(130)万戸	A-1	約130(133)万戸	A-1	約140(135)万戸	A-3	約140万戸
9 津波・高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積	約15万ha	約13.4万ha	1	約12.9万ha	A-1	約12.4万ha	A-1	約12万ha	A-1	約11.5万ha	B-1	約10万ha
(2) 大規模な地震、火災に強い国土づくり等												
10 地震時に防護施設の崩壊による水害が発生する恐れのある地域の解消	約13,000ha	約12,300ha	1	約11,700ha	A-1	約11,100ha	A-1	約10,500ha	A-1	約10,200ha	A-1	約10,000ha
11 多数の者が利用する一定の建築物及び住宅の耐震化率	建築物:15%(H13)	集計中	2	16%(H15)	B-1	18%(H16)	A-1	20%(H17)	A-1	22%(H18)	A-1	約2割
	住宅:51%(H10)	集計中	2	約61%(H15)	A-1	約63%(H15)	A-1	約63%(H15)	A-1	約63%(H15)	A-1	約65%
12 地震時等において大規模な火災の可能性があり重点的に改善すべき密集市街地のうち最低限の安全性が確保される市街地の割合	0%	集計中	2	0%(H14)	C-1	28.8%	A-1	28.8%(H17)	A-1	28.8%(H17)	A-1	約3割
13 一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合	約9%	約10%	1	約12%(速報値)	A-2	約13%	A-1	約13%(H17)	A-1	約20%(H18)	A-1	約25%
14 災害時に広域的な救援ルートが確保されている都市の割合	66%	68%	1	69%	A-1	73%	A-2	76%	A-2	86%	A-2	76%
15 港湾による緊急物資供給可能人口	約1,900万人	約2,000万人	1	約2,020万人	A-2	約2,040万人	A-2	約2,050万人	A-2	約2,080万人	B-1	約2,600万人
(3) 総合的な交通安全対策及び危機管理の強化												
16 道路交通における死傷事故率	118件/億台キロ	120件/億台キロ(暫定値)	3	120件/億台キロ(暫定値)	B-1	120件/億台キロ(暫定値)	B-2	115件/億台キロ(暫定値)	A-2	109件/億台キロ(暫定値)	A-2	約1割削減(108件/億台キロ)
17 ふくそう海域における航路を閉塞するような大規模海難の発生数	0件	0件	1	0件	A-2	0件	A-2	0件	A-2	0件	A-2	0件(H18年度以降)
18 国内航空における事故発生件数	18.4件/年(H10-H14)	16.6件/年(H11-H15)	1	17.2件/年(H12-H16)	A-2	16.6件/年(H13-H17)	A-2	15.4件/年(H14-H18)	A-1	13.6件/年(H15-H19)	A-1	16.6件/年(H15-H19)

指標名	初期値 平成14年	実績値(平成16 年7月時点)・評	実績値(平成17年7 月時点)・評価	実績値(平成18年7月 時点)・評価	実績値(平成19年6月 時点)・評価	実績値(平成20年6月 時点)・評価	目標値 平成19年度						
『環境』分野の重点目標													
(1) 地球温暖化の防止(注)京都議定書目標達成計画(平成17年4月28日閣議決定)に基づき逐次実施													
(2) 都市の大気汚染及び騒音等に係る生活環境の改善													
19	NO2の環境基準達成率	64%	67%	1	73%	A-2	79%	A-2	82%	A-2	81%	A-2	約8割
20	夜間騒音要請限度達成率	61%	64%	1	67%	A-2	71%	A-2	73%	A-2	75%	A-2	72%
(3) 循環型社会の形成(注)循環型社会形成推進基本計画(平成15年3月14日閣議決定)に基づき逐次実施													
(4) 良好な自然環境の保全・再生・創出													
21	失われた自然の水辺のうち、回復可能な自然の水辺の中で再生した水辺の割合	0%	6%	1	8%	A-1	11%	A-2	15%	A-2	18%	A-2	約2割
22	失われた湿地や干潟のうち、回復可能な湿地や干潟の中で再生したものの割合	約2割	約2割	1	約2割	A-1	約2割	A-2	約2割	A-2	約2割	B-2	約3割
(5) 良好な水環境への改善													
23	環境基準達成のための高度処理人口普及率	11%	12%速報値	1	12%(H15)	A-2	13%(H16)	A-1	14%(H17)	A-1	15%(H18)	A-1	17%
24	湾内青潮等発生期間の短縮	0%	集計中	2	5%増(H15)	C-2	H14年度比約8%減(H16)	C-2	H14年度比約15%減(H17)	C-2	H14年度比約2%増(H18)	C-3	H14年度比約5%減
『活力』分野の重点目標													
(1) 国際的な水準の交通サービスの確保等及び国際競争力と魅力の向上													
25	国際航空サービスの提供レベル	旅客：3,435億座席キロ	3,206億座席キロ(速報値)	3	3,510億座席キロ(H16年)	A-1	3,726億座席キロ(H17年)	B-1	3,568億座席キロ(H18年)	B-1	3,506億座席キロ(H19年速報値)	B-3	4,800億座席キロ
		貨物：215億トンキロ	218億トンキロ(速報値)		226億トンキロ(H16年)	A-1	225億トンキロ(H17年)	B-1	244億トンキロ(H18年)	B-1	249億トンキロ(H19年速報値)	B-3	300億トンキロ
26	国際海上コンテナ貨物等輸送コスト低減率	0%	H14比1.2%減	1	H14比2.1%減	A-2	H14比3.3%減	A-2	H14比4.5%減	A-2	H14比5.8%減	A-2	H14比5%減
27	ふくそう海域における管制船舶の入港までの航行時間の短縮	180分	177分	2	171分	A-2	173分	B-2	169分	B-2	170分	B-3	約15%短縮(150分)
28	拠点的な空港・港湾への道路アクセス率	59%	61%	1	61%	A-2	66%	A-2	67%	A-2	69%	A-2	68%
29	国際拠点空港と都心部との間の円滑な鉄道アクセスの実現	1空港(H12)	1空港	1	2空港	A-2	2空港	A-2	2空港	A-2	2空港	A-2	2空港
(2) 国内幹線交通のモビリティの向上													
30	国内航空サービスの提供レベル	1,294億座席キロ	1,326億座席キロ(速報値)	1	1,293億座席キロ(H16年)	C-2	1,294億座席キロ(H17年)	B-1	1,322億座席キロ(H18年)	B-1	1,321億座席キロ(H19年速報値)	B-3	1,500億座席キロ
31	フェリー等国内貨物輸送コスト低減率	0	H14比0.7%減	1	H14比1.5%減	A-2	H14比2.3%減	A-2	H14比2.7%減	A-2	H14比3.0%減	B-2	H14比4%減
(3) 都市交通の快適性、利便性の向上													
32	道路渋滞による損失時間	38.1億人時間/年	3%減(実測区間)	1	36.9億人時間/年	A-1	35.1億人時間/年	A-2	33.1億人時間/年(暫定値)	A-2	31.6億人時間/年	A-2	約1割削減
33	路上工事時間の縮減率	201時間/km・年	186時間/km・年	1	143時間/km・年	A-1	126時間/km・年	A-2	123時間/km・年	A-2	114時間/km・年	A-2	約2割削減
(4) 地域間交流、観光交流等を通じた地域や経済の活性化													
25	国際航空サービスの提供レベル(再掲)	再掲											
28	拠点的な空港・港湾への道路アクセス率(再掲)	再掲											
29	国際拠点空港と都心部との間の円滑な鉄道アクセスの実現(再掲)	再掲											
30	国内航空サービスの提供レベル(再掲)	再掲											
34	隣接する地域の中心の都市間が改良済みの国道で連絡されている割合	72%	73%	1	74%	A-2	74%	A-2	75%	A-2	77%	A-2	77%

15年度の評価について

- 15年度の実績値等で既に効果が表れており順調に推移しているもの
- 15年度の実績値等は集計中等であるが順調に事業が行われているもの(事業完了後に効果が現れる見込みのもの等)
- 外部要因等により判断が困難であり今後の動向を注視すべきもの

※ 道路関係指標の評価における「今後の施策の取組(1~3)」については、道路の中期計画の議論を踏まえて見直すことがある。